

## 再 評 価 調 査 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）				
地区名	おとがわだい しせん 男川第35支川				
事業箇所	おかざきしいしはらちようこじよう 岡崎市石原町古城地内				
事業のあらまし	<p>男川第35支川は岡崎市石原町に位置し、保全対象として宮崎小学校を抱える土石流危険溪流である。</p> <p>土石流による土砂災害から人命財産及び公共設備を守るため、砂防堰堤を整備し、土砂災害対策を推進する。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎小学校（避難所）を土砂災害から保全する。</li> </ul> <p>【副次目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul>				
計画変更の推移		事前評価時 (2020年度)	再評価時 (2025年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2021～2028	2021～2028		
	事業費（億円）	2.5億円	2.5億円		
	経費内訳	工事費	1.8億円	1.9億円	精査によるもの
		用補費	0.3億円	0.1億円	精査によるもの
		その他	0.4億円	0.5億円	精査によるもの
事業内容	砂防堰堤工 1基	砂防堰堤工 1基			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保全対象を土石流から保護する必要がある。</li> </ul> <p>【再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保全対象に変化はない。</li> </ul> <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul>			
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。</p> <p>【理由】</p> <p>事業着手から必要性について変化はないため</p>		

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
工種 区分	調査・設計	←	→							
	用地補償			←	→					
	工事				←	→				
	堰堤工				←	→				
	逕流保全工				←	→				
事業費 (億円)	前回計画	2.2			0.3			2.5		
	実績	2.1						2.1		
	今回計画	2.1			0.4			2.5		

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】
延長(km)	—	—	—	—	—
事業費(億円)	2.5	2.1	84.0%	2.5	84.0%
工事費	1.8	1.5	83.3%	1.9	78.9%
用補費	0.3	0.1	33.3%	0.1	100.0%
その他	0.4	0.5	125.0%	0.5	100.0%

【施工済みの内容】

・なし

2) 未着手又は長期化の理由

・なし

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

・なし

【今後の見込み】

・工事着手しており 2028 年には完了する見込みである。

判定

A

- A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。  
 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）
- ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
  - ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
  - ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
- C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

計画通りの完了が見込まれるため。

III 対応方針

継続

中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。

継続：上記以外のもの。

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） □対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

—

【主な評価内容】

・砂防堰堤や保全対象の状況から事業効果を確認する。